

令和6年度



# 調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和8年3月

行政経営部 財政課

## 目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（6年度・5年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）	34
V 連結財務書類	37
おわりに	40
■令和6年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	41
■令和6年度全体財務書類4表 及び附属明細書	63
■令和6年度連結財務書類4表 及び附属明細書	71

### 令和6年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

## はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

## I 調布市の財務書類の公表について

### 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
  - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
  - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

### 3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和6年度決算分では令和7年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

### 4 作成対象とする範囲

#### 調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計 ※			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市スポーツ協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

※ 令和2年度から、公営企業会計に移行した下水道事業会計を、全体財務書類の対象としました。

※ 調布市国際交流協会は令和5年度末をもって解散したため、連結対象から除外しています。なお、同協会の事業は調布市文化・コミュニティ振興財団に継承されています。

## 5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
（市民の財産）	（将来の負担）
土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	<b>【純資産の部】</b>
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など</li> <li>○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など</li> <li>○上記に属さない業務費用 支払利息など</li> </ul>
移転費用	○他の主体に移転して効果が得るもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

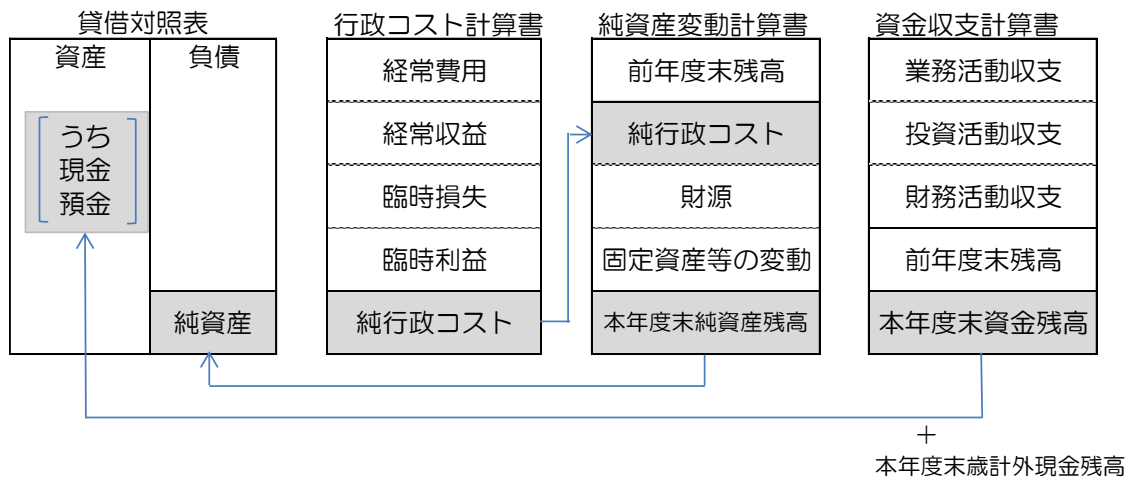
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

## 6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



## Ⅱ 調布市の財務書類について

### 1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等		負債の部		
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	
<b>1.固定資産</b>	<b>7442億8090万円</b>	<b>7742億9674万円</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>436億2741万円</b>	<b>691億 631万円</b>
有形固定資産	7214億4814万円	7461億6737万円	(1) 地方債	340億4726万円	431億5931万円
(1) 事業用資産	1537億6146万円	1537億6146万円	(2) 長期未払金	3億1355万円	3億1355万円
(2) インフラ資産	5670億6855万円	5916億4070万円	(3) 退職手当引当金	89億9813万円	89億9813万円
(3) 物品	6億1813万円	7億6521万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億5843万円	33億4333万円	(5) その他	2億6848万円	166億3533万円
投資その他の資産	225億7433万円	247億8605万円	<b>2.流動負債</b>	<b>47億2509万円</b>	<b>64億5836万円</b>
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	36億7590万円	40億9371万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5895万円	13億3036万円
(3) 長期延滞債権	3億5825万円	7億1025万円	(3) 未払費用	0円	377万円
(4) 長期貸付金	2億5260万円	2億5260万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	207億3617万円	226億6246万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	7億1887万円	7億5789万円
(7) 徴収不能引当金	△5244万円	△1億1902万円	(7) 預り金	1億3482万円	1億8607万円
<b>2.流動資産</b>	<b>105億6166万円</b>	<b>139億 233万円</b>	(8) その他	8654万円	8654万円
(1) 現金預金	46億7475万円	72億5813万円	<b>負債合計</b>	<b>483億5250万円</b>	<b>755億6467万円</b>
(2) 未収金	3億6878万円	11億9112万円	<b>純資産の部</b>		
(3) 短期貸付金	2609万円	2609万円	(1) 固定資産等形成分	7498億4796万円	7798億6381万円
(4) 基金	55億4097万円	55億4097万円	(2) 剰余分(不足分)	△433億5791万円	△672億2941万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	<b>純資産合計</b>	<b>7064億9005万円</b>	<b>7126億3440万円</b>
(7) 徴収不能引当金	△4893万円	△1億1399万円	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7548億4256万円</b>	<b>7881億9907万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>7548億4256万円</b>	<b>7881億9907万円</b>			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額を記載しています。

一般会計等における調布市の総資産は7548億4256万円であり、

内訳は固定資産7442億8090万円、流動資産105億6166万円となっています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は483億5250万円であり、内訳は固定負債436億2741万円、流動負債47億2509万円、純資産は7064億9005万円となっています。

純資産内の固定資産等形成分7498億4796万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰分（不足分）となり調布市では△433億5791万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいることを示しています。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7881億9907万円であり、内訳は固定資産7742億9674万円、流動資産139億233万円となっています。

また、負債は755億6467万円であり、内訳は固定負債691億631万円、流動負債64億5836万円となっています。また、純資産は7126億3440万円となっています。

一般会計等と全体を比較すると、主に下水道事業会計を加えたことにより、  
資産のうち固定資産の増加 247億1900万円余、  
負債のうち固定負債の増加 254億7800万円余、  
純資産の増加 61億4400万円余 となっています。

その他、個別の主な増加項目は以下の通りです。

- ・長期延滞債権の増加 3 億 5201 万円
  - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 3 億 711 万円
- ・基金の増加 19 億 2629 万円
  - ・・・介護保険事業特別会計分 19 億 2629 万円
- ・現金預金の増加 25 億 8338 万円
  - ・・・主に下水道事業会計分 20 億 7867 万円
  - ・・・ 介護保険事業特別会計分 4 億 364 万円
- ・未収金の増加 8 億 2234 万円
  - ・・・主に国民健康保険特別会計分 2 億 6149 万円
  - ・・・ 下水道事業会計分 4 億 9505 万円



貸借対照表 年度比較表

借 方			
	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	7442億8090万円	7424億3408万円	18億4682万円
有形固定資産	7214億4814万円	7198億5663万円	15億9151万円
事業用資産	1537億6146万円	1540億3552万円	△2億7407万円
土地	1036億146万円	1034億1109万円	1億9037万円
建物	1175億7565万円	1163億6226万円	12億1339万円
建物減価償却累計額	△713億2291万円	△688億2774万円	△24億9517万円
工作物	121億9183万円	115億1701万円	6億7482万円
工作物減価償却累計額	△88億9280万円	△86億5555万円	△2億3725万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	6億823万円	2億2845万円	3億7978万円
インフラ資産	5670億6855万円	5651億6907万円	18億9948万円
土地	5429億8078万円	5422億2085万円	7億5992万円
建物	7億9008万円	6億2325万円	1億6683万円
建物減価償却累計額	△1億5597万円	△1億3868万円	△1730万円
工作物	909億591万円	884億2809万円	24億7783万円
工作物減価償却累計額	△685億7046万円	△669億8151万円	△15億8895万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	11億1821万円	10億1707万円	1億115万円
物品	25億7020万円	24億9248万円	7773万円
物品減価償却累計額	△19億5207万円	△18億4044万円	△1億1163万円
無形固定資産	2億5843万円	2億1192万円	4651万円
ソフトウェア	2億5843万円	2億1192万円	4651万円
その他	0円	0円	0円
投資その他の資産	225億7433万円	223億6553万円	2億880万円
投資及び出資金	12億7976万円	12億7976万円	0円
有価証券	3億9597万円	3億9597万円	0円
出資金	8億8379万円	8億8379万円	0円
その他	0円	0円	0円
投資損失引当金	0円	0円	0円
長期延滞債権	3億5825万円	3億8312万円	△2487万円
長期貸付金	2億5260万円	2470万円	2億2790万円
基金	207億3617万円	207億3068万円	549万円
減債基金	0円	0円	0円
その他	207億3617万円	207億3068万円	549万円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△5244万円	△5273万円	29万円
流動資産	105億6166万円	110億7448万円	△5億1283万円
現金預金	46億7475万円	54億5262万円	△7億7787万円
未収金	3億6878万円	3億8469万円	△1591万円
短期貸付金	2609万円	2200万円	409万円
基金	55億4097万円	52億7004万円	2億7094万円
財政調整基金	54億9735万円	52億2651万円	2億7083万円
減債基金	4363万円	4352万円	11万円
棚卸資産	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△4893万円	△5486万円	593万円
資産合計	7548億4256万円	7535億856万円	13億3399万円

【部 産 業】

(6年度・5年度) (一般会計等)

貸 方				
	令和6年度	令和5年度	増減	
【負債の部】	固定負債	436億2741万円	443億 682万円	△6億7941万円
	地方債	340億4726万円	350億7412万円	△10億2686万円
	長期未払金	3億1355万円	3億5721万円	△4367万円
	退職手当引当金	89億9813万円	87億6746万円	2億3067万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	2億6848万円	1億 803万円	1億6044万円
	流動負債	47億2509万円	46億5304万円	7205万円
	1年内償還予定地方債	36億7590万円	37億4109万円	△6519万円
	未払金	5895万円	5170万円	725万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	7億1887万円	6億6772万円	5115万円
	預り金	1億8482万円	1億9253万円	△771万円
その他	8654万円	0円	0円	
負債合計	483億5250万円	489億5987万円	△6億736万円	
【純資産の部】	固定資産等形成分	7498億4796万円	7477億2611万円	21億2185万円
	余剰分(不足分)	△433億5791万円	△431億7742万円	△1億8049万円
純資産合計	7064億9005万円	7045億4870万円	19億4136万円	
負債及び純資産合計	7548億4256万円	7535億 856万円	13億3399万円	

## 【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の令和5年度末残高と令和6年度末残高を比較すると、主な増減は次のとおりです。

### ○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産が増加したことが、資産の主な増要因となります。

有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産に属する資産が増加したことです。

- ・事業用資産のうち主な増加要因は、建物12億円余の増です。

主な事業用資産の取得としては、建物は小・中学校の改修（10億1000万円余）、建設仮勘定は市庁舎内部エレベーターの改修（1億円）などがあります。

- ・インフラ資産のうち主な増加要因は、土地7億5000万円余、  
工作物24億7000万円余の増です。

主な資産の取得としては、土地は、凸凹山児童公園の用地取得（1億3000万円余）都市計画道路の用地取得（1億円余）などがあり、工作物においては、市内道路整備工事（7億3000万円余）、調布駅前広場南側上屋工事（3億7000万円余）などが挙げられます。

また、流動資産においては、現金預金が7億7000万円余の減少、財政調整基金が2億7000万円余増加しています。

### ○負債の減少について

地方債において、26億4000万円余の借入と37億4000万円余の返済の結果、10億9000万円余残高が減少したことが主な要因です。

## 【資産の部】

### （１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

#### ■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2340	802	1538
② インフラ資産	6358	687	5671
③ 物品	26	20	6
合計	8723	1509	7214

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

## 有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	令和6年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5791	80.3
② 教育	884	12.2
③ 福祉	166	2.3
④ 環境衛生	33	0.5
⑤ 産業振興	0.2	0.0
⑥ 消防	17	0.2
⑦ 総務	323	4.5
合 計	7214	100.0

## (2) 無形固定資産

## ①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

## ②その他（該当なし）

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

## (3) 投資その他の資産

## ①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京スタジアム株券	3億
調布エフエム放送株式会社株券	3497
東京フットボールクラブ株式会社株券	100
株式会社ココスクエア調布株券	6000
合 計	3億9597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市スポーツ協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	令和5年度	令和6年度
貸付金	2078	1958
地方税	1億1383	7577
その他の未収金	2億4852	2億6289
合計	3億8312	3億5825

#### ④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
社会福祉事業団貸付金	2億5035
災害援護資金貸付金	224
合 計	2億5260

#### ⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
公共施設整備基金	116億7249	120億2272
国際交流平和基金	1億6459	1億5480
井上欣一社会福祉事業基金	10億8547	9億2100
都市基盤整備事業基金	40億5546	38億5640
子ども・若者基金	3億2857	3億3527
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	19億2324	18億9954
新型コロナウイルス感染症対策基金	5851	0
職員退職手当基金	857	859
美術作品等取得基金	4億3367	4億3458
市庁舎整備基金	10億 14	11億 327
合 計	207億3068	207億3617

#### ⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

令和5年度	令和6年度
5273	5244

#### ⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

#### (4) 流動資産

##### ①現金預金 現金預金の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
54億5262	46億7475

##### ②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	令和5年度	令和6年度
貸付金	504	31
地方税	3億2623	3億 51
その他の未収金	5342	6796
合計	3億8469	3億6878

##### ③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2200
緊急援護資金貸付金	409
合計	2609

##### ④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
52億2651	54億9735

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
4352	4363

### ⑤棚卸資産（該当なし）

売却を目的として保有している資産

### ⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
5486	4893

### ⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

## 【負債の部】

### (5) 固定負債

#### ①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	令和5年度	令和6年度
固定負債・地方債	350億7412	340億4726

(参考)

流動負債・地方債	37億4109	36億7590
地方債合計	388億1521	377億2316

#### ②長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期未払金の推移 (万円)

項目・年度	令和5年度	令和6年度
長期未払金	3億5721	3億1355

### ③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	令和5年度	令和6年度
退職手当引当金	87億6746	89億9813

### ④損失補償等引当金 (該当なし)

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

## ④ その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定負債として貸借対照表に計上した負債にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	令和5年度	令和6年度
リース債務残高	1億 803	2億6848

## (6) 流動負債

### ①1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの  
地方債の1年内償還予定地方債の推移 (再掲) (万円)

令和5年度	令和6年度
37億4109	36億7590

### ②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
5170	5895

### ③未払費用 (該当なし)

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

#### ④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

#### ⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

#### ⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
6億6772	7億1888

#### ⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

令和5年度	令和6年度
1億9253	1億8482

#### ⑧その他

上記①から⑦以外の流動負債。計上している金額は、リース債務のうち、翌年度内に償還される額として貸借対照表に計上した負債にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	令和5年度	令和6年度
リース債務残高	0	8654

## 2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
<b>経常費用</b>	<b>1013億4795万円</b>	<b>1398億8102万円</b>
1.業務費用	449億 212万円	495億4760万円
(1) 人件費	152億8309万円	159億4817万円
(2) 物件費等 (うち 減価償却費)	280億9792万円 (46億9891万円)	314億8998万円 (64億2685万円)
(3) その他の業務費用	15億2111万円	21億 945万円
2.移転費用	564億4583万円	903億3342万円
<b>経常収益</b>	<b>31億7176万円</b>	<b>52億5775万円</b>
1.使用料及び手数料	24億2820万円	42億9152万円
2.その他	7億4357万円	9億6623万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>981億7619万円</b>	<b>1346億2327万円</b>
臨時損失	413万円	526万円
臨時利益	1億5520万円	1億5520万円
<b>純行政コスト</b>	<b>980億2512万円</b>	<b>1344億7333万円</b>

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは980億2512万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは981億7619万円となっております。経常費用1013億4795万円の内訳は業務費用449億212万円、移転費用564億4583万円となっております。

経常収益は31億7176万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が338億8759万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用が351億7486万円増加していることが主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	123億9391万円
介護保険事業特別会計	169億 127万円
後期高齢者医療特別会計	58億7968万円

### 【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書		
	令和6年度	令和5年度
<b>経常費用</b>	<b>1013億4795万円</b>	<b>961億6226万円</b>
1.業務費用	449億 212万円	420億6004万円
(1) 人件費	152億8309万円	140億 470万円
(2) 物件費等	280億9792万円	266億4499万円
(うち 減価償却費)	(46億9891万円)	(45億5742万円)
(3) その他の業務費用	15億2111万円	14億1036万円
2.移転費用	564億4583万円	541億 222万円
<b>経常収益</b>	<b>31億7176万円</b>	<b>29億8997万円</b>
1.使用料及び手数料	24億2820万円	23億8923万円
2.その他	7億4357万円	6億 73万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>981億7619万円</b>	<b>931億7229万円</b>
臨時損失	413万円	379万円
臨時利益	1億5520万円	8122万円
<b>純行政コスト</b>	<b>980億2512万円</b>	<b>930億9486万円</b>

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

前年度と比較すると、令和6年度は定額減税補足給付金などの増要因があったため、移転費用が23億4361万円の増となっており、経常費用が51億8569万円増加しています。また、業務費用のうち、物件費等の増減内訳としては、物件費が13億2000万円余の増、維持補修費が1000万円余の減、減価償却費が1億4149万円の増となっています。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），  
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への  
資金移動など

### 経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

### 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

### 3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>7045億4870万円</b>	<b>7106億7439万円</b>
純行政コスト	△980億2512万円	△1344億7333万円
財源	996億7001万円	1359億6702万円
（1）税収等	634億7660万円	803億7085万円
（2）国庫等補助金	361億9341万円	555億9617万円
<b>本年度差額</b>	<b>16億4489万円</b>	<b>14億9369万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	2億9647万円	4億6632万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	0円	0円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>19億4136万円</b>	<b>19億6001万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>7064億9005万円</b>	<b>7126億3440万円</b>

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 980 億 2512 万円に対し財源は 996 億 7001 万円であり、本年度差額は 16 億 4489 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	令和6年度	令和5年度
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>7045億4870万円</b>	<b>7027億3644万円</b>
純行政コスト	△980億2512万円	△930億9486万円
財源	996億7001万円	969億2678万円
(1) 税収等	634億7660万円	608億3858万円
(2) 国庫等補助金	361億9341万円	360億8820万円
<b>本年度差額</b>	<b>16億4489万円</b>	<b>38億3192万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	2億9647万円	△20億 704万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	0円	△1262万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>19億4136万円</b>	<b>18億1225万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>7064億9005万円</b>	<b>7045億4870万円</b>

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和5年度と比較すると、純行政コストが49億3026万円増加し、財源において、27億4323万円増加したことに伴い、本年度差額は前年度比21億8703万円減となる16億4489万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

#### 4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
<b>業務活動収支</b>	<b>48億4824万円</b>	<b>56億2287万円</b>
1.業務支出	963億4407万円	1328億7234万円
2.業務収入	1011億9231万円	1384億9522万円
3.臨時支出	0円	0円
4.臨時収入	0円	0円
<b>投資活動収支</b>	<b>△44億7494万円</b>	<b>△54億8013万円</b>
1.投資活動支出	92億6880万円	106億9151万円
2.投資活動収入	47億9386万円	52億1138万円
<b>財務活動収支</b>	<b>△11億4346万円</b>	<b>4809万円</b>
1.財務活動支出	37億9246万円	41億7581万円
2.財務活動収入	26億4900万円	42億2390万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△7億7016万円</b>	<b>1億9083万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>52億6009万円</b>	<b>68億8248万円</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>44億8993万円</b>	<b>70億7331万円</b>

前年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億9253万円
本年度歳計外現金増減額	△771万円	△771万円
本年度末歳計外現金残高	1億8482万円	1億8482万円
本年度末現金預金残高	46億7475万円	72億5813万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については48億4824万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が△44億7494万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支が△11億4346万円となっており、本年度資金収支額はマイナスの値

(7億7016万円)となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析する際には長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

### 【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	令和6年度	令和5年度
<b>業務活動収支</b>	<b>48億4824万円</b>	<b>66億8420万円</b>
1.業務支出	963億4407万円	910億9720万円
2.業務収入	1011億9231万円	977億8141万円
3.臨時支出	0円	0円
4.臨時収入	0円	0円
<b>投資活動収支</b>	<b>△44億7494万円</b>	<b>△66億9136万円</b>
1.投資活動支出	92億6880万円	130億5311万円
2.投資活動収入	47億9386万円	63億6175万円
<b>財務活動収支</b>	<b>△11億4346万円</b>	<b>△6億9091万円</b>
1.財務活動支出	37億9246万円	36億9391万円
2.財務活動収入	26億4900万円	30億 300万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△7億7016万円</b>	<b>△6億9807万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>52億6009万円</b>	<b>59億5816万円</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>44億8993万円</b>	<b>52億6009万円</b>

前年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億7988万円
本年度歳計外現金増減額	△771万円	1265万円
本年度末歳計外現金残高	1億8482万円	1億9253万円
本年度末現金預金残高	46億7475万円	54億5262万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

令和5年度と比較すると、業務収入が34億1091万円増加、業務支出が52億4687万円増加した結果、業務活動収支は18億3597万円減少しました。

投資活動収支は、投資活動収入が15億6789万円減少、投資活動支出が37億8431万円減少しており、22億1642万円の増加となりました。

財務活動収支は、地方債償還支出の増を主な要因として、4億5255万円の減少となりました。

### Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

#### 1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万3745円	329万3109円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.63年	5.09年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	67.4%	62.1%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.59%	90.41%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.9%	6.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万2018円	31万5710円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	8億4768万円	6億846万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	41万182円	56万2458円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	98.50%	99.01%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	3.8%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

※令和7年3月のマニュアル改訂に伴い、指標の名称が一部変更となりました。（基礎的財政収支から、業務・投資活動収支）

#### 資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ315万3745円、歳入額対資産比率6.63年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は67.4%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われてしています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) R5年度
生活インフラ・国土保全	5791億1809万円	80.3%	971億9544万円	721億 550万円	74.2%	74.9%
教育	883億8111万円	12.2%	589億3510万円	381億7190万円	64.8%	64.7%
福祉	166億2713万円	2.3%	195億 593万円	110億1932万円	56.5%	54.4%
環境衛生	32億8347万円	0.5%	26億9794万円	12億3297万円	45.7%	40.0%
産業振興	1990万円	0.0%	900万円	900万円	100.0%	83.8%
消防	17億4271万円	0.2%	57億5518万円	48億3412万円	84.0%	83.3%
総務	322億7573万円	4.5%	399億3507万円	235億2140万円	58.9%	56.7%
合計	7214億4814万円	100.0%	2240億3367万円	1508億9421万円	67.4%	66.9%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

### 世代間公平性について

純資産比率が93.59%、将来世代負担比率が4.9%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

### 持続可能性について

基礎的財政収支が8億4768万円とプラスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされており、

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

### 効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

### 弾力性について

行政コスト対税込等比率は98.50%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

### 自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

## 2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	令和6年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	315万3745円	315万5740円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	6.63年	6.66年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	67.4%	66.9%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.59%	93.50%
	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.9%	5.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	20万2018円	20万5047円
	業務・投資活動収支	業務活動収支（支払利息除く） ＋ 投資活動収支 （基金積立金支出・基金取崩収入を除く）	8億4768万円	17億6106万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	41万 182円	39万 211円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	98.50%	96.13%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.1%	3.1%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

※令和7年3月のマニュアル改訂に伴い、指標の名称が一部変更となりました。（基礎的財政収支から、業務・投資活動収支）

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、当年度は良好とされるプラスの値となっていますが、今後も傾向を注視しつつ、慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

### 3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
業務・投資活動収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により必ずしも異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

#### 4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体
人口	239,348	239,348
資産	7548億4256万円	7881億9907万円
歳入総額	1138億9526万円	1548億1298万円
有形固定資産	7214億4814万円	7461億6737万円
減価償却累計額	1508億9421万円	1595億5661万円
償却資産取得価額	2240億3367万円	2570億4052万円
純資産額	7064億9005万円	7126億3440万円
地方債残高	355億5928万円	450億8915万円
負債額	483億5250万円	755億6467万円
業務活動収支	48億4824万円	56億2287万円
投資活動収支	△44億7494万円	△54億8013万円
支払利息支出	1億9796万円	3億 908万円
基金積立金支出	32億8382万円	34億2817万円
基金取崩収入	30億 740万円	32億7154万円
純経常行政コスト	981億7619万円	1346億2327万円
財源	996億7001万円	1359億6702万円
経常収益	31億7176万円	52億5775万円
経常費用	1013億4795万円	1398億8102万円

総務省より公表されている  
令和7年1月1日時点の  
住民基本台帳人口を使用

特別地方債を除く地方債残高

※1 万円未満を四捨五入して表示しています。

## IV 財務書類の他団体比較（一般会計等）

令和6年度決算における財務書類から算出する各指標について、人口規模等が類似する東京都内の他団体と比較することで、調布市の状況を把握・分析することができます。

### 他団体基礎データ

団体	調布市	他団体3市 平均	武蔵野市	西東京市	東村山市
人口（令和7年1月1日現在）	239,348	168,691	148,034	206,245	151,795
面積（km <sup>2</sup> ）	21.58	14.62	10.98	15.75	17.14

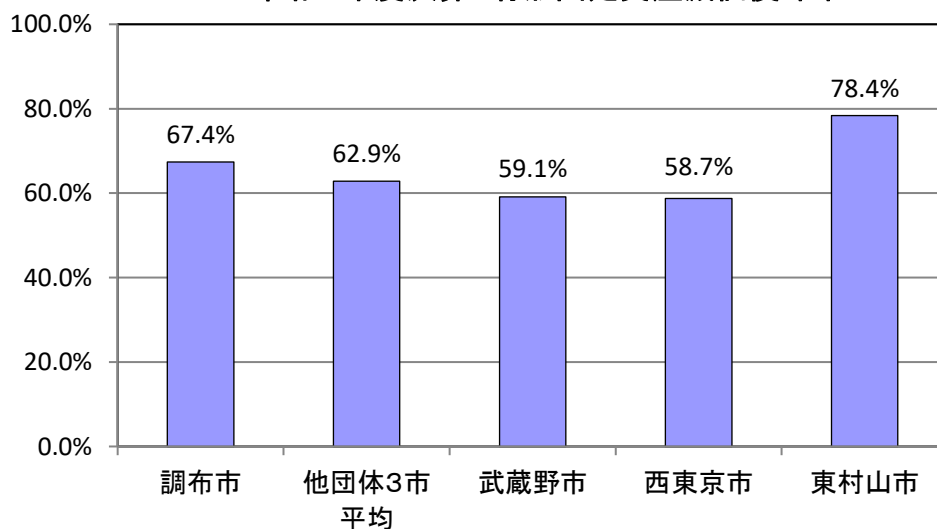
### 1 他団体との指標比較

#### （1）有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却率は、減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）で計算されます。

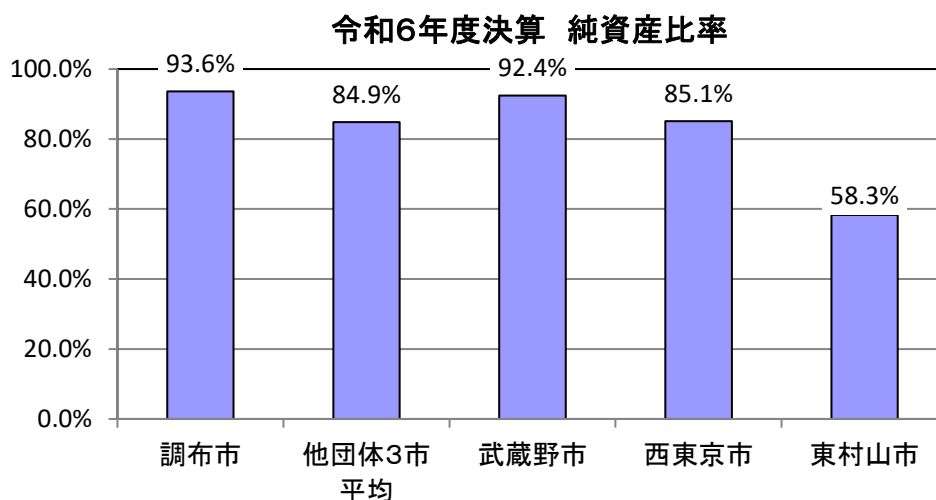
調布市の減価償却率は、67.4%で、他団体3市と比較して2番目に高くなっています。調布市は他団体に比べると有形固定資産は比較的古いものであると言えます。

令和6年度決算 有形固定資産減価償却率



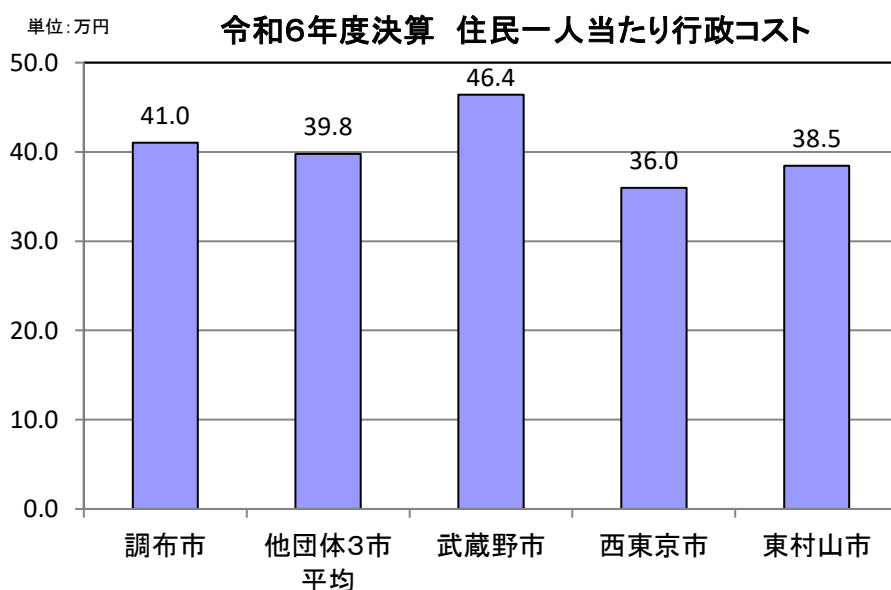
## (2) 純資産比率

純資産比率は純資産額の資産合計に対する割合で、調布市の純資産比率は93.6%となっており、他団体3市と比較して最も高くなっています。これは負債の割合が低いことを示し、将来世代の負担割合が低く、現世代の割合が高いことが分かります。



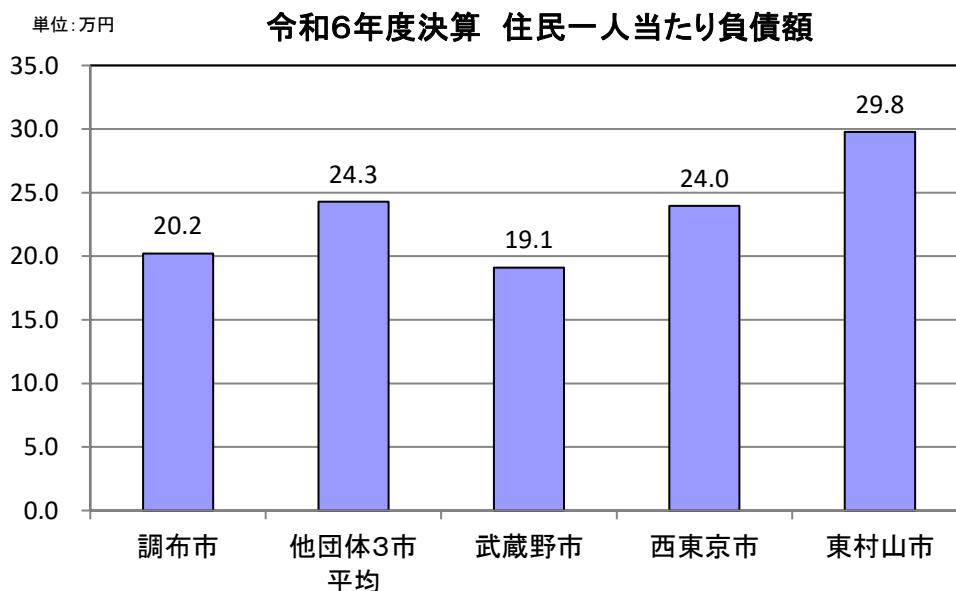
## (3) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストは行政サービスの効率性を示す指標ですが、調布市は他団体3市平均よりもやや大きくなっています。これは、行政サービスのコストが高いとも言えますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を図る指標と一緒に考える必要があります。



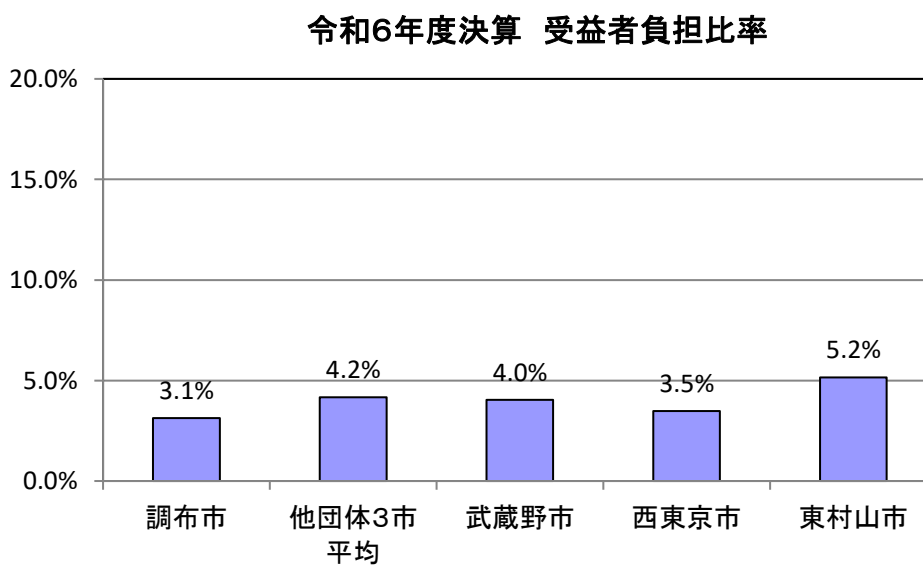
#### (4) 住民一人当たり負債額

調布市の住民一人当たりの負債は 20 万 2000 円で、他団体3市平均（24 万 3000 円）よりもやや小さくなっています。



#### (5) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常費用で計算されます。調布市の受益者負担の割合は3.1%となっており、他団体3市平均と比べやや低い状態となっています。



## V 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

### 連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
<b>1.固定資産</b>	<b>7442億8090万円</b>	<b>7862億1826万円</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>436億2741万円</b>	<b>709億3008万円</b>
有形固定資産	7214億4814万円	7558億8231万円	(1) 地方債	340億4726万円	444億3267万円
(1) 事業用資産	1537億6146万円	1616億 765万円	(2) 長期未払金	3億1355万円	3億1881万円
(2) インフラ資産	5670億6855万円	5919億2791万円	(3) 退職手当引当金	89億9813万円	93億1058万円
(3) 物品	6億1813万円	23億4674万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	2億5843万円	33億8289万円	(5) その他	2億6848万円	168億6803万円
投資その他の資産	225億7433万円	269億5306万円	<b>2.流動負債</b>	<b>47億2509万円</b>	<b>78億9872万円</b>
(1) 投資及び出資金	12億7976万円	4億2418万円	(1) 1年以内償還予定地方債	36億7590万円	42億5071万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	5895万円	21億1225万円
(3) 長期延滞債権	3億5825万円	7億1343万円	(3) 未払費用	0円	1億 126万円
(4) 長期貸付金	2億5260万円	224万円	(4) 前受金	0円	5019万円
(5) 基金	207億3617万円	259億2416万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	807万円	(6) 賞与等引当金	7億1887万円	9億5304万円
(7) 徴収不能引当金	△5244万円	△1億1902万円	(7) 預り金	1億8482万円	2億6475万円
<b>2.流動資産</b>	<b>105億6166万円</b>	<b>181億4020万円</b>	(8) その他	8654万円	1億6652万円
(1) 現金預金	46億7475万円	94億 350万円	<b>負債合計</b>	<b>483億5250万円</b>	<b>788億2881万円</b>
(2) 未収金	3億6878万円	14億7212万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2609万円	2625万円	(1) 固定資産等形成分	7498億4796万円	7928億 489万円
(4) 基金	55億4097万円	65億6039万円	(2) 剰余分（不足分）	△433億5791万円	△673億9755万円
(5) 棚卸資産	0円	6億5449万円	(3) 他団体出資等分		1億2231万円
(6) その他	0円	1億3760万円	<b>純資産合計</b>	<b>7064億9005万円</b>	<b>7255億2964万円</b>
(7) 徴収不能引当金	△4893万円	△1億1415万円	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7548億4256万円</b>	<b>8043億5845万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>7548億4256万円</b>	<b>8043億5845万円</b>			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
<b>経常費用</b>	<b>1013億4795万円</b>	<b>1730億9108万円</b>
1.業務費用	449億 212万円	657億4541万円
(1) 人件費	152億8309万円	206億9677万円
(2) 物件費等	280億9792万円	345億7342万円
(うち 減価償却費)	(46億9891万円)	(69億2674万円)
(3) その他の業務費用	15億2111万円	104億7522万円
2.移転費用	564億4583万円	1073億4567万円
<b>経常収益</b>	<b>31億7176万円</b>	<b>167億9792万円</b>
1.使用料及び手数料	24億2820万円	75億 71万円
2.その他	7億4357万円	92億9721万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>981億7619万円</b>	<b>1562億9316万円</b>
臨時損失	413万円	2億5718万円
臨時利益	1億5520万円	1億5841万円
<b>純行政コスト</b>	<b>980億2512万円</b>	<b>1563億9192万円</b>

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>7045億4870万円</b>	<b>7234億3011万円</b>
純行政コスト	△980億2512万円	△1563億9192万円
財源	996億7001万円	1577億1014万円
(1) 税収等	634億7660万円	897億1690万円
(2) 国庫等補助金	361億9341万円	679億9324万円
<b>本年度差額</b>	<b>16億4489万円</b>	<b>13億1822万円</b>
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	2億9647万円	4億6656万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	3億1277万円
その他	0円	197万円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>19億4136万円</b>	<b>20億9953万円</b>
<b>本年度純資産残高</b>	<b>7064億9005万円</b>	<b>7255億2964万円</b>

連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
<b>業務活動収支</b>	<b>48億4824万円</b>	/	
1.業務支出	963億4407万円		
2.業務収入	1011億9231万円		
3.臨時支出	0円		
4.臨時収入	0円		
<b>投資活動収支</b>	<b>△44億7494万円</b>		
1.投資活動支出	92億6880万円		
2.投資活動収入	47億9386万円		
<b>財務活動収支</b>	<b>△11億4346万円</b>		
1.財務活動支出	37億9246万円		
2.財務活動収入	26億4900万円		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△7億7016万円</b>		<b>△2747万円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>52億6009万円</b>		<b>92億3547万円</b>
比例連結割合変更に伴う差額	0円	43万円	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>44億8993万円</b>	<b>92億 843万円</b>	

前年度末歳計外現金残高	1億9253万円	1億9974万円
本年度歳計外現金増減額	△771万円	△467万円
本年度末歳計外現金残高	1億8482万円	1億9507万円
本年度末現金預金残高	46億7475万円	94億 350万円

## おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

令和 6 年度決算における一般会計等の分析としては、令和 5 年度と比較して、資産合計が 13 億円余の増、負債合計が 6 億円余の減、純資産合計が 19 億円余の増となっています。主に有形固定資産や積立基金の増加に伴い資産が増加しており、市債残高の減少による負債の減少に伴い、純資産が増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事や市庁舎内部エレベーター改修工事などの増要因があるものの、減価償却による減が上回ることから事業用資産合計では 2 億円余の減となっています。インフラ資産は、市内道路整備や駅前広場工事など主に工作物の増により、合計で 18 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 67.5%となり、令和 5 年度決算の約 66.9%と比較して、約 0.5 ポイント増加しています。他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、調布市独自の財政規律ガイドラインにおいて、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（46 億円余／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 19 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

また、今回の令和 6 年度決算では、財務書類から算出する指標について、近隣他団体 3 市と比較していますが、調布市は概ね適正な水準であると認識しています。

今後も、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

## 一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	744,280,896	固定負債	43,627,413
有形固定資産	721,448,136	地方債	34,047,257
事業用資産	153,761,455	長期未払金	313,547
土地	103,601,462	退職手当引当金	8,998,130
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,575,651	その他	268,479
建物減価償却累計額	△71,322,909	流動負債	4,725,090
工作物	12,191,827	1年内償還予定地方債	3,675,900
工作物減価償却累計額	△8,892,803	未払金	58,952
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	718,875
航空機	-	預り金	184,818
航空機減価償却累計額	-	その他	86,545
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,352,502
建設仮勘定	608,227	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	567,068,546	固定資産等形成分	749,847,961
土地	542,980,776	余剰分（不足分）	△43,357,908
建物	790,078		
建物減価償却累計額	△155,973		
工作物	90,905,912		
工作物減価償却累計額	△68,570,459		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,118,213		
物品	2,570,204		
物品減価償却累計額	△1,952,069		
無形固定資産	258,435		
ソフトウェア	258,435		
その他	-		
投資その他の資産	22,574,326		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,245		
長期貸付金	252,596		
基金	20,736,173		
減債基金	-		
その他	20,736,173		
その他	-		
徴収不能引当金	△52,444		
流動資産	10,561,659		
現金預金	4,674,746		
未収金	368,779		
短期貸付金	26,090		
基金	5,540,974		
財政調整基金	5,497,347		
減債基金	43,628		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△48,931		
資産合計	754,842,555	純資産合計	706,490,053
		負債及び純資産合計	754,842,555

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	101,347,951
業務費用	44,902,122
人件費	15,283,092
職員給与費	13,278,035
賞与等引当金繰入額	718,875
退職手当引当金繰入額	871,976
その他	414,206
物件費等	28,097,917
物件費	22,218,217
維持補修費	1,180,787
減価償却費	4,698,912
その他	-
その他の業務費用	1,521,114
支払利息	197,958
徴収不能引当金繰入額	50,747
その他	1,272,408
移転費用	56,445,829
補助金等	14,284,600
社会保障給付	32,565,660
他会計への繰出金	9,407,465
その他	188,104
経常収益	3,171,763
使用料及び手数料	2,428,197
その他	743,566
純経常行政コスト	98,176,188
臨時損失	4,135
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,135
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	155,200
資産売却益	155,200
その他	-
純行政コスト	98,025,123

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	704,548,697	747,726,114	△43,177,417
純行政コスト(△)	△98,025,123		△98,025,123
財源	99,670,012		99,670,012
税収等	63,476,604		63,476,604
国県等補助金	36,193,409		36,193,409
本年度差額	1,644,890		1,644,890
固定資産等の変動(内部変動)		1,825,381	△1,825,381
有形固定資産等の増加		6,044,600	△6,044,600
有形固定資産等の減少		△4,703,047	4,703,047
貸付金・基金等の増加		3,850,411	△3,850,411
貸付金・基金等の減少		△3,366,582	3,366,582
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	296,466	296,466	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,941,356	2,121,847	△180,492
本年度末純資産残高	706,490,053	749,847,961	△43,357,908

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	96,344,075
業務費用支出	39,854,581
人件費支出	15,001,265
物件費等支出	23,417,760
支払利息支出	197,958
その他の支出	1,237,598
移転費用支出	56,489,494
補助金等支出	14,328,265
社会保障給付支出	32,565,660
他会計への繰出支出	9,407,465
その他の支出	188,104
業務収入	101,192,311
税込等収入	63,475,122
国県等補助金収入	34,590,012
使用料及び手数料収入	2,426,639
その他の収入	700,538
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,848,237</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,268,802
公共施設等整備費支出	5,727,455
基金積立金支出	3,283,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	257,524
その他の支出	-
投資活動収入	4,793,859
国県等補助金収入	1,603,397
基金取崩収入	3,007,397
貸付金元金回収収入	27,865
資産売却収入	155,200
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,474,943</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,792,456
地方債償還支出	3,741,056
その他の支出	51,400
財務活動収入	2,649,000
地方債発行収入	2,649,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,143,456</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△770,163</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,260,091</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,489,928</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>192,527</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△7,709</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>184,818</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,674,746</b>

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	231,518,814	2,602,140	143,787	233,977,167	80,215,711	2,858,497	153,761,455
土地	103,411,095	190,367	-	103,601,462	-	-	103,601,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	116,362,258	1,339,470	126,077	117,575,651	71,322,909	2,621,247	46,252,742
工作物	11,517,011	674,816	-	12,191,827	8,892,803	237,251	3,299,024
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	228,450	397,487	17,710	608,227	-	-	608,227
インフラ資産	632,289,250	4,077,535	571,806	635,794,979	68,726,432	1,613,872	567,068,546
土地	542,220,851	759,925	-	542,980,776	-	-	542,980,776
建物	623,247	166,831	-	790,078	155,973	17,295	634,105
工作物	88,428,086	2,485,450	7,623	90,905,912	68,570,459	1,596,577	22,335,453
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,017,066	665,330	564,183	1,118,213	-	-	1,118,213
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,492,478	121,655	43,929	2,570,204	1,952,089	154,857	618,134
合計	866,300,541	6,801,330	759,522	872,342,349	150,894,213	4,627,226	721,448,136

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,055,537	88,018,806	16,600,357	3,276,067	19,902	1,564,364	32,226,421	153,761,455
土地	9,937,187	67,303,225	8,028,335	1,818,493	-	818,595	15,695,627	103,601,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,541,957	18,364,038	8,360,964	1,303,457	-	462,087	16,220,239	46,252,742
工作物	572,873	2,048,418	98,874	154,117	-	280,624	144,118	3,299,024
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,520	303,126	112,183	-	19,902	3,058	166,438	608,227
インフラ資産	567,056,994	11,552	-	-	-	-	-	567,068,546
土地	542,980,776	-	-	-	-	-	-	542,980,776
建物	634,105	-	-	-	-	-	-	634,105
工作物	22,335,453	-	-	-	-	-	-	22,335,453
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,106,661	11,552	-	-	-	-	-	1,118,213
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,554	350,748	26,775	7,399	0	178,350	49,307	618,134
合計	579,118,086	88,381,106	16,627,132	3,283,465	19,902	1,742,715	32,275,729	721,448,136

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	960,655	809,694	150,961	5,000	100.0%	150,961	-	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	172,502	5,945	166,557	120,000	30.8%	51,350	-	34,965
調布ゆうあい福祉公社出資金	300,000	481,981	71,602	410,379	300,000	100.0%	410,379	-	300,000
調布市スポーツ協会出資金	45,000	141,585	71,106	70,480	50,000	90.0%	63,432	-	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出資金	500,000	786,550	210,353	576,197	500,000	100.0%	576,197	-	500,000
調布市社会福祉事業団出資金	3,000	1,637,544	982,979	654,565	3,000	100.0%	654,565	-	3,000
調布市市民サービス公社出資金	3,000	145,489	135,128	10,361	3,000	100.0%	10,361	-	3,000
調布市武者小路実篤記念館出資金	3,000	50,155	34,217	15,938	3,000	100.0%	15,938	-	3,000
合計	893,965	4,376,462	2,321,024	2,055,438	984,000		1,933,182	-	893,965

※ 調布エフエム放送株式会社の出資割合(%)については、株式数により算出した数値を記載しています。

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	9,887,852	492,223	9,395,629	9,652,500	3.1%	292,016	-	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	3,599,321	1,316,918	2,282,403	1,762,000	0.1%	1,295	-	1,000	1,000
株式会社コスエー調布株券	60,000	1,067,364	702,261	365,103	241,100	24.9%	90,859	-	60,000	60,000
農業近代化資金保証出資金	1,030	240,597,265	231,707,203	8,890,061	6,214,010	0.0%	1,474	-	1,030	1,030
東京しごと財団出資金	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	495,350	1.0%	6,417	-	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出資金	1,980	19,751,249	8,241,638	11,509,611	1,187,480	0.2%	19,191	-	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,180	3,331,754	2,492	3,329,263	3,051,001	0.2%	7,835	-	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	19,020	14,020	5,000	5,000	20.0%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.1%	232,597	-	8,600	8,600
合計	385,790	24,202,842,281	23,717,409,494	485,432,787	39,210,440		652,684	-	385,790	385,790

(単位：千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,267,991	1,229,356	-	-	5,497,347	5,497,347
減債基金	33,390	10,237	-	-	43,628	43,628
公共施設整備基金	9,277,172	2,745,548	-	-	12,022,720	12,022,720
国際交流平和基金	116,091	38,713	-	-	154,804	154,804
井上欣一社会福祉事業 基金	665,685	255,318	-	-	921,003	921,003
都市基盤整備事業基金	2,902,489	953,906	-	-	3,856,395	3,856,395
子ども・若者基金	257,984	77,283	-	-	335,267	335,267
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,447,165	452,375	-	-	1,899,539	1,899,539
新型コロナウイルス感 染症対策基金	-	-	-	-	-	-
職員退職手当基金	6,576	2,016	-	-	8,593	8,593
美術作品等取得基金	151,352	-	-	283,230	434,582	434,582
市庁舎整備基金	868,023	235,247	-	-	1,103,270	1,103,270
合計	19,993,918	6,000,000	-	283,230	26,277,147	26,277,147

(単位:千円)

⑤貸付金の明細 相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	-	-	22,000	663	22,000
緊急援護資金等貸付金	-	-	4,090	123	4,090
災害援護資金貸付金	2,242	68	-	-	2,242
社会福祉事業団貸付金	250,354	7,545	-	-	250,354
合計	252,596	7,612	26,090	786	278,686

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	19,584	590
小計	19,584	590
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,619	2,824
市民税(法人)	15,321	2,001
固定資産税	19,544	2,553
軽自動車税	2,479	324
都市計画税	16,807	2,196
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,170	153
使用料及び手数料	1,258	164
諸収入	260,462	34,025
小計	338,661	44,241
合計	358,245	44,831

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	305	9
小計	305	9
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	199,577	26,072
市民税(法人)	6,925	905
固定資産税	74,957	9,792
軽自動車税	2,429	317
都市計画税	16,623	2,171
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,616	2,301
使用料及び手数料	2,736	357
諸収入	47,612	6,220
小計	368,474	48,136
合計	368,779	48,145

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	977,507	56,169		-	977,507	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	241,762	63,518		57,051	21,476	-	-	-	-	163,235
一般単独事業	2,461,095	163,699		455,970	1,746,919	-	-	-	-	258,206
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	2,065,360	421,633		2,065,360	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	98,513	69,045		98,513	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	31,878,919	2,901,836		-	-	-	-	-	-	31,878,919
合計	37,723,157	3,675,900		2,676,895	2,745,902	-	-	-	-	32,300,360

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	34,692,608	3,030,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.55%	
37,723,157															

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	3,675,900	3,735,479	3,592,018	3,515,080	3,211,525	11,503,603	6,471,467	2,018,084	-								
37,723,157																	

④引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	107,593	51,979	56,966	1,232	101,375
退職手当引当金	8,767,458	871,976	641,304	-	8,998,130
賞与等引当金	667,720	718,875	667,720	-	718,875
合計	9,542,772	1,642,829	1,365,990	1,232	9,818,379

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	木造住宅耐震改修助成金	所有者	23,222	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	認可外保育施設等事業費補助金	民間事業者	18,152	R6.9月末で認可外保育の無償化経過措置が終了することに伴い、指導監督基準未適合施設の経過措置期間中の基準適合を図るための経費を補助するもの
	分譲マンション耐震化促進事業助成金	分譲マンションの管理組合、その他の地区分所有者全員の同意により選任された代表者	2,000	分譲マンションの耐震診断、補強設計又は耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	所有者	1,808	市内沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え及び除却に要する費用を補助することにより、当該市内沿道建築物の耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	計		45,182	
	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,800,821	保育内容の充実による経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
	消防事務委託金	東京都	2,382,483	消防事務に係る負担金
	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計	1,403,302	下水道事業会計への繰出金(一般会計負担分)
	学校給食費補助金	市立小・中学校全児童生徒	925,111	保護者の経済的負担の軽減と、学校教育活動の一環として実施される学校給食を安定的に提供し、児童・生徒の心身の健全な発達とさらなる食育の推進を図る
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	513,049	市が設立した財団法人に対して必要な助成を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実に図り、地域社会の発展に寄与すること
その他の補助金等	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	586,442	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	431,575	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	427,797	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	274,164	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	248,825	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	239,127	社会福祉協議会の運営を円滑に図るための人件費補助
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	231,209	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること
	市内事業者物価高騰支援事業費補助金	市内に事業所又は事業所を有する事業者	226,691	物価高騰の影響を受ける市内事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援することで、地域経済の活性化につなげることを目的として、調布市商工会が実施する、事業用途で使用した燃料費、電気料金、ガス料金に対する補助事業を支援するもの
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	209,708	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実に図ること
	調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	189,279	法人の運営の安定と事業の充実に図り、地域社会の発展に寄与すること
社会福祉事業団補助金	社会福祉事業団補助金	調布市社会福祉事業団	109,208	社会福祉事業団の運営を円滑に図るための人件費、事務費を補助するもの
	その他		3,040,627	
	計		14,239,418	
合計			14,284,600	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	50,727,929
		地方譲与税	361,704
		利子割交付金	126,366
		配当割交付金	651,119
		株式等譲渡所得割交付金	950,522
		法人事業税交付金	930,503
		地方消費税交付金	5,934,766
		ゴルフ場利用税交付金	12,058
		環境性能割交付金	133,726
		地方特例交付金	1,355,530
		地方交付税	58,974
		交通安全対策特別交付金	21,179
		分担金及び負担金	1,737,810
		寄附金	124,716
		繰入金(特別会計繰入金)	234,145
		諸収入	115,557
			小計
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	535,513
		都支支出金	1,067,884
		計	1,603,397
	経常的補助金	国庫支出金	19,912,129
		都支支出金	14,677,883
		計	34,590,012
	小計	36,193,409	
	合計	99,670,012	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	98,025,123	34,590,012	450,681	57,924,719	5,059,711
有形固定資産等の増加	6,044,600	1,603,397	2,198,319	1,925,739	317,145
貸付の増加	257,524	-	-	257,524	-
基金等の増加	3,592,887	-	-	3,592,887	-
その他	-	-	-	-	-
合計	107,920,133	36,193,409	2,649,000	63,700,868	5,376,856

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,489,928
短期投資	-
合計	4,489,928

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更

なし

## 3 重要な後発事象

なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

##### (2) 係争中の訴訟等

なし

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

###### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

###### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率           －   ( △7. 0%)

連結実質赤字比率       －   (△11. 3%)

実質公債費比率           2. 1%

将来負担比率           24. 9%

###### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額   なし

###### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額   1, 186, 530千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産の範囲

###### ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

###### イ 内訳

なし

###### ② 減債基金に係る積立不足額   なし

###### ③ 基金繰入金（繰替運用）残高   なし

###### ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額   4, 319, 248千円

###### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模           55, 492, 071千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額   1, 322, 212千円

将来負担額           64, 415, 831千円

充当可能基金額       27, 920, 209千円

特定財源見込額       15, 001, 758千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額   7, 995, 482千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
355,024千円
- ⑦ 建物のうち1,914,787千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項  
なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 847,677千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	113,895,261 千円	109,405,333 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	274,668 千円	274,668 千円
繰越金に伴う差額	△5,260,091 千円	—
相殺消去に伴う差額	△274,668 千円	△274,668 千円
資金収支計算書	108,635,170 千円	109,405,333 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,848,237千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,603,397千円
未収債権、未払債務等の増加	97,768千円
減価償却費	△4,698,912千円
賞与等引当金増減額	△51,155千円
退職手当引当金増減額	△230,672千円

徴収不能引当金増減額	△50,747千円
資産除売却益	155,199千円
資産除売却損	△4,135千円
その他（物件費等）	18,756千円
その他（業務費用）	△42,846千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,644,890千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 317,145千円

イ 無償取得に係る資産の額 224,577千円

## 全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	774,296,741	固定負債	69,106,309
有形固定資産	746,167,366	地方債等	43,159,305
事業用資産	153,761,455	長期未払金	313,547
土地	103,601,462	退職手当引当金	8,998,130
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,575,651	その他	16,635,327
建物減価償却累計額	△71,322,909	流動負債	6,458,357
工作物	12,191,827	1年内償還予定地方債等	4,093,714
工作物減価償却累計額	△8,892,803	未払金	1,330,362
船舶	-	未払費用	3,774
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	757,894
航空機	-	預り金	186,068
航空機減価償却累計額	-	その他	86,545
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,564,666
建設仮勘定	608,227	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	591,640,704	固定資産等形成分	779,863,806
土地	543,332,218	余剰分（不足分）	△67,229,405
建物	803,320	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△162,309		
工作物	123,678,953		
工作物減価償却累計額	△77,153,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,141,554		
物品	2,790,765		
物品減価償却累計額	△2,025,558		
無形固定資産	3,343,327		
ソフトウェア	258,645		
その他	3,084,682		
投資その他の資産	24,786,048		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
長期延滞債権	710,251		
長期貸付金	252,596		
基金	22,662,462		
減債基金	-		
その他	22,662,462		
その他	-		
徴収不能引当金	△119,016		
流動資産	13,902,326		
現金預金	7,258,129		
未収金	1,191,121		
短期貸付金	26,090		
基金	5,540,974		
財政調整基金	5,497,347		
減債基金	43,628		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△113,989		
繰延資産	-		
資産合計	788,199,067	純資産合計	712,634,400
		負債及び純資産合計	788,199,067

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	139,881,016
業務費用	49,547,597
人件費	15,948,171
職員給与費	13,862,948
賞与等引当金繰入額	755,450
退職手当引当金繰入額	871,976
その他	457,797
物件費等	31,489,981
物件費	23,700,691
維持補修費	1,362,437
減価償却費	6,426,852
その他	-
その他の業務費用	2,109,445
支払利息	309,316
徴収不能引当金繰入額	132,128
その他	1,668,002
移転費用	90,333,420
補助金等	22,404,763
社会保障給付	67,740,523
その他	188,133
経常収益	5,257,749
使用料及び手数料	4,291,523
その他	966,226
純経常行政コスト	134,623,268
臨時損失	5,262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,262
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	155,200
資産売却益	155,200
その他	-
純行政コスト	134,473,330

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	710,674,392	777,847,663	△67,173,271	-
純行政コスト(△)	△134,473,330		△134,473,330	-
財源	135,967,021		135,967,021	-
税収等	80,370,849		80,370,849	-
国県等補助金	55,596,172		55,596,172	-
本年度差額	1,493,691		1,493,691	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,549,825	△1,549,825	
有形固定資産等の増加		7,667,709	△7,667,709	
有形固定資産等の減少		△6,432,115	6,432,115	
貸付金・基金等の増加		4,325,870	△4,325,870	
貸付金・基金等の減少		△4,011,639	4,011,639	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	466,318	466,318		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,960,008	2,016,142	△56,134	-
本年度末純資産残高	712,634,400	779,863,806	△67,229,405	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	132,872,345
業務費用支出	42,495,260
人件費支出	15,660,736
物件費等支出	24,937,561
支払利息支出	309,082
その他の支出	1,587,881
移転費用支出	90,377,085
補助金等支出	22,448,428
社会保障給付支出	67,740,523
その他の支出	188,133
業務収入	138,495,216
税収等収入	79,553,366
国県等補助金収入	53,796,131
使用料及び手数料収入	4,227,532
その他の収入	918,187
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,622,871
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,691,511
公共施設等整備費支出	7,005,816
基金積立金支出	3,428,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	257,524
その他の支出	-
投資活動収入	5,211,384
国県等補助金収入	1,704,785
基金取崩収入	3,271,537
貸付金元金回収収入	27,865
資産売却収入	155,200
その他の収入	51,998
投資活動収支	△5,480,127
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,175,815
地方債等償還支出	4,124,415
その他の支出	51,400
財務活動収入	4,223,900
地方債等発行収入	4,223,900
その他の収入	-
財務活動収支	48,085
本年度資金収支額	190,829
前年度末資金残高	6,882,482
本年度末資金残高	7,073,311
前年度末歳計外現金残高	192,527
本年度歳計外現金増減額	△7,709
本年度末歳計外現金残高	184,818
本年度末現金預金残高	7,258,129

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	231,518,814	2,602,140	143,787	233,977,167	80,215,711	2,858,497	153,761,455
土地	103,411,095	190,367	-	103,601,462	-	-	103,601,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	116,362,258	1,339,470	126,077	117,575,651	71,322,909	2,621,247	46,252,742
工作物	11,517,011	674,816	-	12,191,827	8,892,803	237,251	3,299,024
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	228,450	397,487	17,710	608,227	-	-	608,227
インフラ資産	663,845,181	6,812,692	1,701,827	668,956,045	77,315,341	3,204,523	591,640,704
土地	542,572,293	759,925	-	543,332,218	-	-	543,332,218
建物	636,489	166,831	-	803,320	162,309	18,615	641,010
工作物	118,492,531	5,197,265	10,843	123,678,953	77,153,032	3,185,908	46,525,921
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,143,867	688,671	1,690,984	1,141,554	-	-	1,141,554
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,709,346	125,411	43,991	2,790,765	2,025,558	167,350	765,208
合計	898,073,340	9,540,242	1,889,605	905,723,977	159,556,611	6,230,371	746,167,366

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,055,537	88,018,806	16,600,357	3,276,067	19,902	1,564,364	32,226,421	153,761,455
土地	9,937,187	67,303,225	8,028,335	1,818,493	-	818,595	15,695,627	103,601,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,541,957	18,364,038	8,360,964	1,303,457	-	462,087	16,220,239	46,252,742
工作物	572,873	2,048,418	98,874	154,117	-	280,624	144,118	3,299,024
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,520	303,126	112,183	-	19,902	3,058	166,438	608,227
インフラ資産	567,056,994	11,552	-	24,572,157	-	-	-	591,640,704
土地	542,980,776	-	-	351,442	-	-	-	543,332,218
建物	634,105	-	-	6,905	-	-	-	641,010
工作物	22,335,453	-	-	24,190,468	-	-	-	46,525,921
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,106,661	11,552	-	23,341	-	-	-	1,141,554
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,554	350,748	26,775	154,472	0	178,350	49,307	765,208
合計	579,118,086	88,381,106	16,627,132	28,002,696	19,902	1,742,715	32,275,729	746,167,366

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
下水道事業会計	公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

## 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	786,218,256	固定負債	70,930,085
有形固定資産	755,882,307	地方債等	44,432,665
事業用資産	161,607,652	長期未払金	318,808
土地	108,423,096	退職手当引当金	9,310,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	120,583,922	その他	16,868,027
建物減価償却累計額	△72,562,633	流動負債	7,898,724
工作物	15,074,944	1年内償還予定地方債等	4,250,711
工作物減価償却累計額	△10,994,859	未払金	2,112,254
船舶	-	未払費用	101,262
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,190
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	953,038
航空機	-	預り金	264,746
航空機減価償却累計額	-	その他	166,523
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	78,828,809
建設仮勘定	1,083,183	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	591,927,912	固定資産等形成分	792,804,886
土地	543,585,093	余剰分（不足分）	△67,397,548
建物	803,320	他団体出資等分	122,305
建物減価償却累計額	△162,309		
工作物	123,743,055		
工作物減価償却累計額	△77,182,801		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,141,554		
物品	7,798,992		
物品減価償却累計額	△5,452,249		
無形固定資産	3,382,886		
ソフトウェア	297,072		
その他	3,085,814		
投資その他の資産	26,953,063		
投資及び出資金	424,179		
有価証券	399,239		
出資金	24,940		
その他	-		
長期延滞債権	713,434		
長期貸付金	2,242		
基金	25,924,158		
減債基金	-		
その他	25,924,158		
その他	8,066		
徴収不能引当金	△119,016		
流動資産	18,140,196		
現金預金	9,403,501		
未収金	1,472,125		
短期貸付金	26,245		
基金	6,560,385		
財政調整基金	6,516,051		
減債基金	44,334		
棚卸資産	654,489		
その他	137,604		
徴収不能引当金	△114,153		
繰延資産	-		
資産合計	804,358,452	純資産合計	725,529,644
		負債及び純資産合計	804,358,452

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	173,091,076
業務費用	65,745,409
人件費	20,696,769
職員給与費	17,916,453
賞与等引当金繰入額	927,286
退職手当引当金繰入額	901,383
その他	951,647
物件費等	34,573,422
物件費	26,176,966
維持補修費	1,466,098
減価償却費	6,926,737
その他	3,620
その他の業務費用	10,475,219
支払利息	314,401
徴収不能引当金繰入額	132,128
その他	10,028,690
移転費用	107,345,666
補助金等	46,671,099
社会保障給付	60,424,157
その他	250,411
経常収益	16,797,920
使用料及び手数料	7,500,706
その他	9,297,214
純経常行政コスト	156,293,155
臨時損失	257,177
災害復旧事業費	-
資産除売却損	136,420
損失補償等引当金繰入額	-
その他	120,756
臨時利益	158,414
資産売却益	155,200
その他	3,214
純行政コスト	156,391,918

# 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	723,430,110	791,115,761	△67,805,392	119,741
純行政コスト(△)	△156,391,918		△156,394,425	2,507
財源	157,710,140		157,710,083	58
税収等	89,716,896		89,716,838	58
国県等補助金	67,993,245		67,993,245	-
本年度差額	1,318,222		1,315,658	2,564
固定資産等の変動(内部変動)		894,149	△894,149	
有形固定資産等の増加		8,333,837	△8,333,837	
有形固定資産等の減少		△7,611,824	7,611,824	
貸付金・基金等の増加		4,754,473	△4,754,473	
貸付金・基金等の減少		△4,582,337	4,582,337	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	466,564	466,564		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	312,772			-
その他	1,975	0	1,975	
本年度純資産変動額	2,099,533	1,689,125	407,844	2,564
本年度末純資産残高	725,529,644	792,804,886	△67,397,548	122,305

# 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	165,886,745
業務費用支出	58,490,312
人件費支出	20,394,270
物件費等支出	27,852,458
支払利息支出	314,146
その他の支出	9,929,437
移転費用支出	107,396,434
補助金等支出	46,752,634
社会保障給付支出	60,424,157
その他の支出	219,644
業務収入	171,687,396
税収等収入	88,899,373
国県等補助金収入	65,930,772
使用料及び手数料収入	4,459,318
その他の収入	12,397,933
臨時支出	112,441
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	112,441
臨時収入	-
業務活動収支	5,688,210
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,664,455
公共施設等整備費支出	7,596,301
基金積立金支出	4,028,413
投資及び出資金支出	18,317
貸付金支出	7,170
その他の支出	14,255
投資活動収入	5,781,008
国県等補助金収入	1,785,625
基金取崩収入	3,812,318
貸付金元金回収収入	27,865
資産売却収入	155,200
その他の収入	-
投資活動収支	△5,883,447
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,680,516
地方債等償還支出	4,539,213
その他の支出	141,302
財務活動収入	4,848,284
地方債等発行収入	4,813,528
その他の収入	34,756
財務活動収支	167,768
本年度資金収支額	△27,469
前年度末資金残高	9,235,471
比例連結割合変更に伴う差額	430
本年度末資金残高	9,208,432
前年度末歳計外現金残高	199,744
本年度歳計外現金増減額	△4,674
本年度末歳計外現金残高	195,070
本年度末現金預金残高	9,403,501

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	242,256,848	3,492,021	583,725	245,165,144	83,557,492	3,025,331	161,607,652
土地	108,062,958	360,264	126	108,423,096	-	-	108,423,096
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	119,095,712	1,614,756	126,547	120,583,922	72,562,633	2,700,216	48,021,289
工作物	14,277,103	797,841	-	15,074,944	10,994,859	325,116	4,080,085
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	439,342	-	439,342	-	-	-	-
建設仮勘定	381,733	719,160	17,710	1,083,183	-	-	1,083,183
インフラ資産	664,778,475	6,815,016	2,320,469	669,273,022	77,345,111	3,205,613	591,927,912
土地	543,443,810	759,925	618,642	543,585,093	-	-	543,585,093
建物	636,489	166,831	-	803,320	162,309	18,615	641,010
工作物	118,554,309	5,199,590	10,843	123,743,055	77,182,801	3,186,998	46,560,254
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,143,867	688,671	1,690,984	1,141,554	-	-	1,141,554
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,123,596	792,692	117,297	7,798,992	5,452,249	472,713	2,346,743
合計	914,158,919	11,099,730	3,021,490	922,237,159	166,354,852	6,703,658	755,882,307



5.連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	連結											連結純計	
	調布市市民サービス公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布市市民(株)	調布エフエム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市スポーツ協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布ゆうあい福祉公社	(一財)調布市武者小路革新記念館		連結修正等
資産合計	960,655	145,489	172,502	786,550	1,016,618	1,637,544	481,981	50,155	18,851	△ 1,144,319	804,358,452		
有形固定資産	258,436	34,162	35,367	576,197	818,218	1,016,943	356,386	14,158	△ 1,144,319	786,218,256			
無形固定資産	252,875	31,041	5,070	0	20,195	522,326	26,471	14,158	△ 246,802	161,607,652			
事業用資産	-	26,821	3,056	-	13,213	433,056	501	13,832	-	108,423,096			
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	-	-	22,369	-	10,491	62,979	5,565	-	-	120,583,922			
建物減価償却累計額	-	-	△ 19,313	-	△ 7,898	△ 44,835	△ 5,064	-	-	△ 72,562,633			
工作物	-	-	2,677	-	13,304	9,878	-	-	-	15,074,944			
工作物減価償却累計額	-	-	△ 2,677	-	△ 11,703	△ 1,867	-	-	-	△ 10,994,859			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	148,313	-	-	22,533	264,450	22,831	-	△ 458,127	-			
その他減価償却累計額	-	△ 121,491	-	-	△ 13,514	△ 67,321	△ 8,999	-	211,325	-			
建設仮勘定	-	-	-	-	-	209,771	-	-	-	-			
インフラ資産	252,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
土地	252,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所有外管理資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
物品	30,700	-	25,116	1,198	49,914	176,081	39,819	2,375	458,127	-			
物品減価償却累計額	-	△ 26,480	△ 23,102	△ 1,198	△ 42,932	△ 86,812	△ 13,849	△ 2,049	△ 211,325	-			
無形固定資産	561	73	226	-	2,563	2,980	1,813	-	-	-			
ソフトウェア	561	-	-	-	2,187	2,968	1,367	-	-	-			
その他	-	73	226	-	376	12	446	-	-	-			
投資その他の資産	5,000	3,048	30,071	576,197	795,460	491,637	328,102	-	-	△ 1,144,319			
投資及びひき出し金	-	-	30,071	-	-	-	-	-	-	△ 893,965			
有価証券	-	-	29,921	-	-	-	-	-	-	△ 34,965			
出資金	-	-	150	-	-	-	-	-	-	△ 859,000			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資損手引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期貸付金	-	-	-	576,197	795,442	491,637	328,102	-	-	△ 250,354			
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	576,197	795,442	491,637	328,102	-	-	△ 25,924,158			
徴収不能引当金	5,000	3,048	-	-	18	-	-	-	-	-			
流動資産	702,219	111,326	137,135	210,353	198,400	620,601	125,595	35,997	18,851	△ 119,016			
現金預金	49,137	111,238	123,186	194,516	164,178	442,446	103,014	33,257	18,851	18,140,196			
未収金	1,986	82	13,949	13,930	31,073	45,330	22,076	632	-	9,403,501			
短期貸付金	-	-	-	-	155	-	-	-	-	1,472,125			
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,245			
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,560,385			
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,516,051			
棚卸資産	651,496	-	-	-	196	809	-	1,988	-	44,334			
その他	-	6	-	1,907	△ 160	132,015	505	120	-	654,489			
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,604			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 114,153			
負債・純資産合計	960,655	145,489	172,502	786,550	1,016,618	1,637,544	481,981	50,155	18,851	△ 1,144,319	804,358,452		
負債合計	809,694	135,128	5,945	210,353	248,575	982,979	71,602	34,217	18,851	△ 250,354	78,828,809		
固定負債	809,029	-	-	-	101,740	593,954	10,332	-	-	△ 250,354	70,930,085		
地方債等	-	-	-	-	-	250,354	-	-	-	△ 250,354	44,432,665		
地方債(臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 250,354	44,432,665		
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
長期未払金	-	-	-	-	-	153,892	-	-	-	-	318,808		
退職手当引当金	-	-	-	-	38,930	94,988	-	-	-	-	9,310,585		
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	6,752	189,708	10,332	-	-	-	16,868,027		
流動負債	665	135,128	5,945	210,353	146,835	389,026	61,270	34,217	18,851	-	7,898,724		
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	2,266	11,580	-	-	-	-	4,250,711		
地方債(臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	2,266	11,580	-	-	-	-	4,250,711		
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
未払金	664	74,995	2,969	126,369	102,752	158,414	29,416	882	-	-	2,112,254		
未払費用	-	-	2,722	-	76,222	76,222	-	18,544	-	-	101,262		
前受金	-	-	-	49,412	300	353	114	-	-	-	50,190		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞与等引当金	-	-	-	23,308	22,789	133,228	-	-	-	-	953,038		
預り金	2	1,526	254	11,263	18,727	8,864	26,767	960	-	-	264,746		
その他	-	58,607	-	-	365	365	4,972	-	-	-	166,523		
純資産合計	150,961	10,361	166,557	576,197	768,043	654,565	410,379	15,938	-	△ 893,965	725,529,644		
固定資産等形成分	258,436	34,162	35,367	576,197	818,373	1,016,943	356,386	14,158	-	△ 1,144,319	792,804,886		
剰余分(不足分)	△ 107,475	△ 23,801	15,933	△ 44,414	△ 50,329	△ 362,379	53,993	1,780	-	250,354	△ 67,397,548		
他団体出資等分	-	-	115,257	-	7,048	-	-	-	-	-	122,305		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等			全体						全体純計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等純計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等							
総経常行政コスト	98,176,188	3,828	△ 3,828	98,176,188	21,034,861	17,731,748	6,227,445	2,494,935	-	△ 11,045,737	663,415	515,185	26,878,293	42,992	△ 78,686	△ 989
経常費用	101,347,951	274,668	△ 274,668	101,347,951	21,067,042	17,736,781	6,407,282	4,363,870	-	△ 11,316,577	1,389,575	579,027	26,928,778	65,172	2,973,756	8,065,408
業務費用	44,898,631	274,331	△ 270,840	44,902,122	839,565	690,478	313,026	2,802,405	-	△ 270,840	1,388,924	538,748	511,933	56,660	2,839,202	7,529,712
人件費	15,283,092	-	-	15,283,092	194,293	267,792	71,546	131,447	-	-	109,811	16,489	11,213	23,145	17,626	19,897
職員給与費	13,278,035	-	-	13,278,035	182,622	217,655	66,595	118,040	-	-	97,408	14,132	9,971	20,616	15,702	13,357
賞与等引当金繰入額	718,875	-	-	718,875	11,165	11,526	4,794	9,090	-	-	9,449	1,389	869	1,884	1,068	1,160
退職手当引当金繰入額	871,976	-	-	871,976	-	-	-	-	-	-	-	-	22	156	856	335
その他	414,206	-	-	414,206	505	38,611	-	4,317	-	-	2,954	969	352	489	-	5,045
物件費等	28,097,917	270,840	△ 270,840	28,097,917	348,075	351,415	225,027	2,467,546	-	△ 270,840	1,274,950	521,947	244,723	33,475	566,782	1,707,036
物件費	22,218,217	270,840	△ 270,840	22,218,217	348,075	351,415	225,027	557,957	-	△ 270,840	953,863	401,619	238,247	25,850	555,110	1,706,609
維持補修費	1,180,787	-	-	1,180,787	-	-	-	181,650	-	-	41,994	18,277	-	127	-	20
減価償却費	4,698,912	-	-	4,698,912	-	-	-	1,727,940	-	-	279,093	102,051	6,475	7,497	11,671	407
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
その他の業務費用	1,517,623	3,491	-	1,521,114	297,198	71,270	16,452	203,412	-	-	4,163	312	255,997	41	2,254,794	5,802,779
支払利息	194,467	3,491	-	197,958	-	-	-	111,358	-	-	3,760	30	7	-	-	22
徴収不能引当金繰入額	50,747	-	-	50,747	67,660	7,788	5,350	583	-	-	0	-	-	-	-	-
その他	1,272,408	-	-	1,272,408	229,538	63,482	11,102	91,471	-	-	403	282	255,990	41	2,254,794	5,802,757
移動費用	56,449,320	337	△ 3,828	56,445,829	20,227,476	17,046,303	6,094,256	1,561,464	-	△ 11,045,737	726,160	63,842	50,485	22,180	3,052,441	8,066,397
経常収益	3,171,763	270,840	△ 270,840	3,171,763	32,181	5,033	179,837	1,868,935	-	△ 270,840	5,257,749	8,512	26,416,844	8,512	134,553	535,695
使用料及手数料	2,428,197	-	-	2,428,197	-	-	-	1,863,326	-	-	285,137	-	-	926	3,014,467	-
その他	743,566	270,840	△ 270,840	743,566	32,181	5,033	179,837	5,610	-	△ 270,840	471,023	63,842	50,485	21,254	37,974	8,066,397
純行政コスト	98,025,123	3,828	△ 3,828	98,025,123	21,034,861	17,731,748	6,227,445	2,496,063	-	△ 11,045,737	794,492	515,185	26,878,293	42,992	△ 78,686	△ 989
臨時損失	4,135	-	-	4,135	45,995	144,931	43,219	1,128	-	-	131,078	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,135	-	-	4,135	-	-	-	1,128	-	-	131,078	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	155,200	-	-	155,200	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
資産売却益	155,200	-	-	155,200	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等			全体						全体純計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等純計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等							
前年度末純資産残高	704,548,697	0	-	704,548,697	563,305	2,308,069	69,545	3,184,775	-	-	5,958,131	2,592,333	1,279,766	225,160	657,780	229,846
純行政コスト(△)	△ 98,025,123	△ 3,828	3,828	△ 98,025,123	△ 21,034,861	△ 17,731,748	△ 6,227,445	△ 2,496,063	-	11,045,737	△ 794,492	△ 515,185	△ 26,878,293	△ 42,992	78,686	989
財源	99,670,013	3,827	△ 3,828	99,670,012	20,984,258	17,776,167	6,218,542	2,399,950	-	△ 11,045,737	615,353	432,171	26,779,146	31,988	-	-
税収等	63,476,604	3,827	△ 3,828	63,476,604	8,201,573	11,352,732	6,218,542	2,163,307	-	△ 11,045,737	586,442	431,664	15,413,787	31,988	-	-
国庫等補助金	36,193,409	-	-	36,193,409	12,782,685	6,423,435	-	196,643	-	-	28,911	507	11,365,359	-	-	-
本年度差額	1,644,890	0	-	1,644,890	△ 50,603	44,419	△ 8,903	△ 136,112	-	-	△ 179,139	△ 83,014	△ 99,147	△ 11,004	78,686	989
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管接等	296,466	-	-	296,466	-	-	-	169,852	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,278	97,560	△ 10,646	△ 354	△ 66	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,941,356	0	-	1,941,356	△ 50,603	44,419	△ 8,903	33,740	-	-	47,139	14,545	△ 109,793	△ 11,359	80,595	989
本年度末純資産残高	706,490,053	-	-	706,490,053	512,702	2,352,488	60,642	3,218,515	-	-	6,005,271	2,606,878	1,169,973	213,801	738,374	230,835

科目	連結											連結純計		
	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	調布市市民サービス公社	調布市エフエム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市スポーツ協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布市うあい福祉公社	(一財)調布市武者小路実篤記念館		連結修正等	相殺消去
純経常行政コスト	1,867	97,820	325	△3,552	524,012	-	114,402	331,041	421,551	185,517	89,345	-	△19,158,388	156,293,155
経常費用	1,868	274,667	721,060	83,421	1,532,882	-	335,509	1,370,596	2,851,094	525,689	140,419	△274,331	△25,671,106	173,091,076
業務費用	555	274,592	698,720	79,613	1,526,924	-	326,343	1,331,090	2,851,094	515,527	137,869	△274,331	△4,406,205	65,745,409
人件費	430	317,453	66	23,526	413,647	-	77,383	1,044,152	2,207,416	398,103	68,249	-	△9	20,696,769
職員給与費	-	-	-	23,526	371,477	-	59,904	984,773	2,059,579	253,950	52,902	-	-	17,916,453
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	22,789	133,228	-	-	-	-	927,286
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,209	24,830	-	-	-	-	-	901,383
その他	430	241,246	66	-	42,170	-	14,270	11,760	14,609	144,153	15,347	-	△9	951,647
物件費等	125	274,527	364,679	53,575	1,111,985	-	248,202	283,101	626,402	116,074	56,766	△274,331	△4,397,416	34,573,422
物件費	125	8	343,132	50,712	1,058,537	-	239,239	266,852	579,663	108,253	51,589	-	△4,373,973	26,176,966
維持補修費	-	-	-	13	53,448	-	8,963	3,579	-	683	-	-	△23,443	1,466,098
減価償却費	-	187	21,548	2,851	-	-	-	12,670	46,739	7,138	1,557	-	-	6,926,737
その他	-	274,331	-	-	-	-	-	-	-	-	3,619	△274,331	-	3,620
その他の業務費用	-	-	16,588	2,512	1,292	-	758	3,837	17,276	1,350	12,854	-	△8,780	10,475,219
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1,267	-	-	-	-	314,401
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132,128
その他	-	-	70	3,807	1,114	-	1,682	30,585	-	1,581	914	-	-	250,411
経常収益	1	274,343	623,240	86,972	1,008,870	-	221,107	1,039,555	2,429,542	340,172	51,074	△274,331	△6,512,719	16,797,920
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500,706
その他	1	274,343	623,240	86,972	1,008,870	-	221,107	1,039,555	2,429,542	340,172	51,074	△274,331	△6,451,372	9,297,214
純行政コスト	1,867	△1,261	97,820	△3,552	524,012	-	114,402	331,036	540,765	185,517	89,345	-	△19,158,388	156,391,918
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	0	120,837	0	-	-	-	257,177
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	0	80	-	-	-	-	136,420
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	120,756	0	-	-	-	120,756
臨時利益	-	1,586	-	-	-	-	-	5	1,623	0	-	-	-	158,414
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,200
その他	-	1,586	-	-	-	-	-	5	1,623	0	-	-	-	3,214

科目	連結											連結純計		
	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布市エフエム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市スポーツ協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布市うあい福祉公社	(一財)調布市武者小路実篤記念館		連結修正等	相殺消去
前年度末純資産残高	619	149,364	11,218	163,005	574,354	-	69,904	773,131	549,147	401,038	14,887	-	△893,965	723,430,110
純行政コスト(△)	△1,867	1,261	△97,820	3,552	△524,012	-	△114,402	△331,036	△540,765	△185,517	△89,345	-	19,158,388	△156,391,918
財源	1,842	336	96,963	-	525,855	-	114,977	325,702	646,183	194,858	90,396	-	△19,158,388	157,710,140
徴収等	1,842	-	-	-	1,801	-	114,807	11,219	1,102	3,391	-	-	△18,297,734	89,716,896
国庫等補助金	-	336	96,963	-	524,054	-	170	314,483	645,081	191,467	90,396	-	△860,654	67,993,245
本年度差額	△25	1,598	△857	3,552	1,843	-	575	△5,334	105,418	9,341	1,051	-	-	1,318,222
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	246	-	-	-	-	-	466,564
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管接等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比列連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	312,772
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,975
本年度純資産変動額	△25	1,598	△857	3,552	1,843	-	575	△5,088	105,418	9,341	1,051	-	△893,965	2,099,533
本年度末純資産残高	594	150,961	10,361	166,557	576,197	-	70,480	768,043	654,565	410,379	15,938	-	△893,965	725,529,644

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等			全体							全体純計	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後高齢者医療広域連合	東京市町村総合事務組合（一般会計）
	一般会計	用地特別会計	相殺消去	一般会計等純計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	連結修正等	相殺消去					
業務活動収支	4,848,237	0	-	4,848,237	21,364	45,930	△ 9,507	664,850	-	51,998	90,316	19,128	△ 116,084	△ 3,220	
業務支出	96,344,075	274,668	△ 274,668	96,344,075	20,957,230	17,723,661	6,399,335	2,489,954	-	△ 11,316,577	1,109,947	476,885	26,922,258	57,388	
業務費用支出	39,851,090	274,331	△ 270,840	39,854,581	729,753	677,357	305,079	928,490	-	△ 270,840	1,109,296	436,606	505,414	48,876	
人件費支出	15,001,265	-	-	15,001,265	192,841	265,840	70,767	130,024	-	-	109,276	16,398	11,170	22,858	
物件費等支出	23,417,760	270,840	△ 270,840	23,417,760	348,075	351,415	225,027	595,283	-	△ 270,840	995,857	419,896	238,248	25,977	
支払利息支出	194,467	3,491	-	197,958	-	-	-	111,124	-	-	3,760	30	7	-	
その他の支出	1,237,598	-	-	1,237,598	188,837	60,102	9,285	92,059	-	-	403	282	255,989	41	
移転費用支出	56,492,985	337	△ 3,828	56,489,494	20,227,476	17,046,303	6,094,256	1,561,464	-	△ 11,045,737	651	40,279	26,416,844	8,512	
補助金等支出	14,327,929	336	-	14,328,265	7,787,568	94	171,357	1,561,444	-	△ 1,400,300	647	40,279	26,416,844	8,408	
社会保障給付支出	32,565,660	-	-	32,565,660	12,393,913	16,901,269	5,879,681	-	-	-	-	-	-	104	
他会計への繰出支出	9,411,292	0	△ 3,828	9,407,465	45,995	144,931	43,219	-	-	△ 9,645,437	-	-	-	-	
その他の支出	188,104	-	-	188,104	-	9	-	21	-	-	4	-	-	-	
業務収入	101,192,312	274,667	△ 274,668	101,192,311	20,978,593	17,769,591	6,389,828	3,154,804	-	△ 11,264,580	1,312,703	496,013	26,806,174	54,168	
税収等収入	63,475,123	3,827	△ 3,828	63,475,122	8,168,010	11,341,852	6,209,991	1,348,303	-	△ 10,993,740	586,442	431,664	15,413,787	31,988	
国県等補助金収入	34,590,012	-	-	34,590,012	12,782,685	6,423,435	-	-	-	-	732	507	11,365,359	-	
使用料及び手数料収入	2,426,639	-	-	2,426,639	-	-	-	1,800,892	-	-	254,552	-	-	926	
その他の収入	700,538	270,840	△ 270,840	700,538	27,899	4,304	179,837	5,610	-	△ 270,840	470,977	63,842	27,029	21,254	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,441	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,441	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 4,474,943	-	-	△ 4,474,943	-	119,792	-	△ 1,072,978	-	△ 51,998	△ 249,448	△ 21,318	△ 24,407	3,348	
投資活動支出	9,268,802	-	-	9,268,802	-	144,348	-	1,278,361	-	-	382,754	21,318	320,144	146	
公共施設等整備費支出	5,727,455	-	-	5,727,455	-	-	-	1,278,361	-	-	330,032	-	16,314	-	
基金積立金支出	3,283,823	-	-	3,283,823	-	144,348	-	-	-	-	52,722	21,318	303,830	146	
投資及びひり出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	257,524	-	-	257,524	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	4,793,859	-	-	4,793,859	-	264,140	-	205,383	-	△ 51,998	133,306	-	295,737	3,493	
国県等補助金収入	1,603,397	-	-	1,603,397	-	-	-	153,385	-	-	28,179	-	-	-	
基金取崩収入	3,007,397	-	-	3,007,397	-	264,140	-	-	-	-	105,126	-	295,737	3,493	
貸付金元回収収入	27,865	-	-	27,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却収入	155,200	-	-	155,200	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	51,998	-	△ 51,998	-	-	-	-	
財務活動収支	△ 1,143,456	-	-	△ 1,143,456	-	-	-	1,191,541	-	-	143,752	△ 3,978	-	-	
財務活動支出	3,792,456	-	-	3,792,456	-	-	-	383,359	-	-	143,767	3,978	-	-	
地方債等償還支出	3,741,056	-	-	3,741,056	-	-	-	383,359	-	-	143,767	1,777	-	-	
その他の支出	51,400	-	-	51,400	-	-	-	-	-	-	-	2,201	-	-	
財務活動収入	2,649,000	-	-	2,649,000	-	-	-	1,574,900	-	-	287,519	-	-	-	
地方債等発行収入	2,649,000	-	-	2,649,000	-	-	-	1,574,900	-	-	287,519	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	△ 770,163	0	-	△ 770,163	21,364	165,722	△ 9,507	783,413	-	-	△ 15,380	△ 6,168	△ 140,491	127	
前年度未資金残高	5,260,091	0	-	5,260,091	45,995	237,919	43,219	1,295,258	-	-	174,030	21,404	567,087	1,023	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,609	806	△ 4,717	△ 2	
本年度未資金残高	4,489,928	-	-	4,489,928	67,359	403,641	33,711	2,078,672	-	-	165,259	16,041	421,879	1,149	
前年度未歳計外現金残高	192,527	-	-	192,527	-	-	-	-	-	-	947	191	47	194	
本年度歳計外現金増減額	△ 7,709	-	-	△ 7,709	-	-	-	-	-	-	3,363	△ 20	9	36	
本年度未歳計外現金残高	184,818	-	-	184,818	-	-	-	-	-	-	4,310	171	55	230	
本年度未現金預金残高	4,674,746	-	-	4,674,746	67,359	403,641	33,711	2,078,672	-	-	169,569	16,213	421,934	1,379	

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結														連結純計	
	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合(公平委員会)	調布市土地開発公社	(一財)調布市市民サービス公社	調布市エム放送(株)	(公財)調布市文化・コミュニケーション振興財団	調布市国際交流協会	(公社)調布市スポーツ協会	(社福)調布市社会福祉協議会	(社福)調布市社会福祉事業団	(公財)調布市うあい福祉公社	(一財)調布市武者小路実篤記念館	連結修正等		相殺消去
業務活動収支	80,565	△ 22,413	△ 25	△ 75,553	15,858	5,806	△ 27,872	-	△ 26,308	△ 12,195	93,323	21,870	2,957	18,851	52,334	5,688,210
業務支出	2,971,876	8,022,658	1,868	348,310	700,881	80,783	1,569,912	-	362,234	1,364,369	2,741,501	518,746	138,165	△ 18,851	△ 25,671,106	165,886,745
業務費用支出	2,837,323	7,445,420	555	348,310	678,541	76,976	1,563,954	-	353,068	1,355,449	2,741,501	508,584	135,764	△ 15,221	△ 4,406,205	58,490,312
人件費支出	19,084	19,313	430	67	317,453	23,962	413,065	-	75,614	1,052,813	2,185,687	398,103	68,249	-	△ 9	20,394,270
物件費等支出	563,444	1,623,328	125	347,624	345,239	50,502	1,149,584	-	276,692	300,727	553,551	109,031	56,870	△ 15,221	△ 4,397,416	27,852,458
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,267	-	-	-	-	314,146
その他の支出	2,254,794	5,802,779	-	619	15,850	2,512	1,305	-	763	1,909	996	1,450	10,645	-	△ 8,780	9,929,437
移転費用支出	134,553	577,238	1,313	-	22,340	3,807	5,958	-	9,166	8,920	-	10,162	2,401	△ 3,630	△ 21,264,901	107,396,434
補助金等支出	134,553	577,021	1,313	-	-	-	4,844	-	7,484	8,920	-	8,581	1,636	△ 3,630	△ 4,302,994	46,752,634
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,316,470	60,424,157
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,645,437	-
その他の支出	-	217	-	-	22,340	3,807	1,114	-	1,682	-	-	1,581	765	-	-	219,644
業務収入	3,052,441	8,000,245	1,843	272,757	716,740	86,589	1,542,040	-	335,926	1,352,173	2,834,823	540,616	141,122	-	△ 25,618,773	171,687,396
税収等収入	-	-	1,842	-	-	-	1,801	-	114,807	11,179	1,102	3,391	-	-	△ 18,245,736	88,899,373
国県等補助金収入	-	-	-	-	96,963	-	524,054	-	170	314,523	410,788	191,467	-	-	△ 860,318	65,930,772
使用料及び手数料収入	37,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 61,347	4,459,318
その他の収入	3,014,786	8,000,245	1	272,757	619,777	86,589	1,016,185	-	220,949	1,026,471	2,422,933	345,758	50,726	△ 6,451,372	12,397,933	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,441
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,441
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 82,190	△ 8,432	-	1,000	△ 1,476	△ 10,650	△ 1,843	-	△ 1,769	△ 7,560	9,313	△ 7,551	-	-	△ 52,334	△ 5,883,447
投資活動支出	112,187	8,432	-	-	7,648	10,650	102,099	-	1,769	7,560	241,041	7,551	-	-	△ 250,354	11,664,455
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	1,403	640	-	-	1,769	5,367	229,177	7,551	-	-	-	7,596,301
基金積立金支出	112,187	-	-	-	6,172	-	102,099	-	-	-	-	-	-	-	-	4,028,413
投資及びひき出し金支出	-	8,307	-	-	-	10,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,317
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 250,354	7,170
その他の支出	-	125	-	-	73	-	-	-	-	2,193	11,864	-	-	-	-	14,255
投資活動収入	29,997	-	-	1,000	6,172	-	100,256	-	-	-	250,354	-	-	-	△ 302,688	5,781,008
国県等補助金収入	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 336	1,785,625
基金取崩収入	29,997	-	-	-	6,172	-	100,256	-	-	-	-	-	-	-	-	3,812,318
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,865
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,200
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,354	-	-	-	△ 302,352	-
財務活動収支	-	-	-	32,854	△ 19,215	-	-	-	-	△ 17,634	△ 7,119	△ 5,243	△ 3,735	-	-	167,768
財務活動支出	-	-	-	269,254	19,215	-	-	-	-	44,331	15,178	5,243	3,735	-	-	4,680,516
地方債等償還支出	-	-	-	269,254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,539,213
その他の支出	-	-	-	-	19,215	-	-	-	-	44,331	15,178	5,243	3,735	-	-	141,302
財務活動収入	-	-	-	302,108	-	-	-	-	-	26,697	8,059	-	-	-	-	4,848,284
地方債等発行収入	-	-	-	302,108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,813,528
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,697	8,059	-	-	-	-	34,756
本年度資金収支額	△ 1,624	△ 30,845	△ 25	△ 41,699	△ 4,832	△ 4,844	△ 29,715	-	△ 28,077	△ 37,389	95,517	9,076	△ 779	18,851	-	△ 27,469
前年度末資金残高	15,236	274,425	619	90,836	116,070	128,030	224,230	2,265	61,262	201,568	346,930	93,938	34,036	-	-	9,235,471
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	0	0	-	-	-	-	△ 2,265	-	-	-	-	-	-	-	430
本年度末資金残高	13,611	243,580	594	49,137	111,238	123,186	194,516	-	33,185	164,178	442,446	103,014	33,257	18,851	-	9,208,432
前年度末歳計外現金残高	570	5,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199,744
本年度歳計外現金増減額	△ 524	171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,674
本年度末歳計外現金残高	46	5,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195,070
本年度末現金預金残高	13,657	249,019	594	49,137	111,238	123,186	194,516	-	33,185	164,178	442,446	103,014	33,257	18,851	-	9,403,501

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品等・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.56%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.52%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.67%
東京市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.70%
東京市町村総合事務組合（特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.75%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（一財）調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
調布エフエム放送（株）	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
（公社）調布市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
（一財）調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

なお、調布市国際交流協会は令和6年3月に解散し、その事業の全てを公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団に継承したため、当年度の連結対象団体から除外しています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

登録番号  
(刊行物番号)

2025-195

---

令和6年度調布市の財務書類

---

発行日 令和8年3月  
発行 調布市  
編集 行政経営部財政課  
〒182-8511 調布市小島町2-35-1  
Tel042-481-7376  
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。